

財政状況等一覧表（平成17年度）

団体名 葛尾村

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	1,699	1,633	66	66	2,252	11	基金からの繰入金 (64百万円)
普通会計	1,699	1,633	66	66	2,252	11	

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
簡易水道特別会計	(歳入) 9	(歳出) 9	(形式収支) 0	(実質収支) 0	0	0	法非適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 257	(歳出) 228	(形式収支) 29	(実質収支) 29	0	30	
老人保健医療特別会計	(歳入) 233	(歳出) 221	(形式収支) 12	(実質収支) 12	0	28	
介護保険事業特別会計	(歳入) 117	(歳出) 105	(形式収支) 12	(実質収支) 12	0	29	

3 関係する一部事務組合等の財政状況（百万円，％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
双葉地方広域市町村県組合	3,178	3,102	76	76	1,668	3.35	
福島県市町村総合事務組合	12,412	11,895	517	517	0	0.02	

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体から の出資金 (千円)	当該団体から の補助金 (千円)	当該団体から の貸付金 (千円)	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高(百万円)	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高(百万円)	備考
双葉土地開発公社	△ 13	27,850	1,000	0	0	0	0	
双葉産業廃棄物処理公社	17,487	10,000	1,250	0	0	0	117	

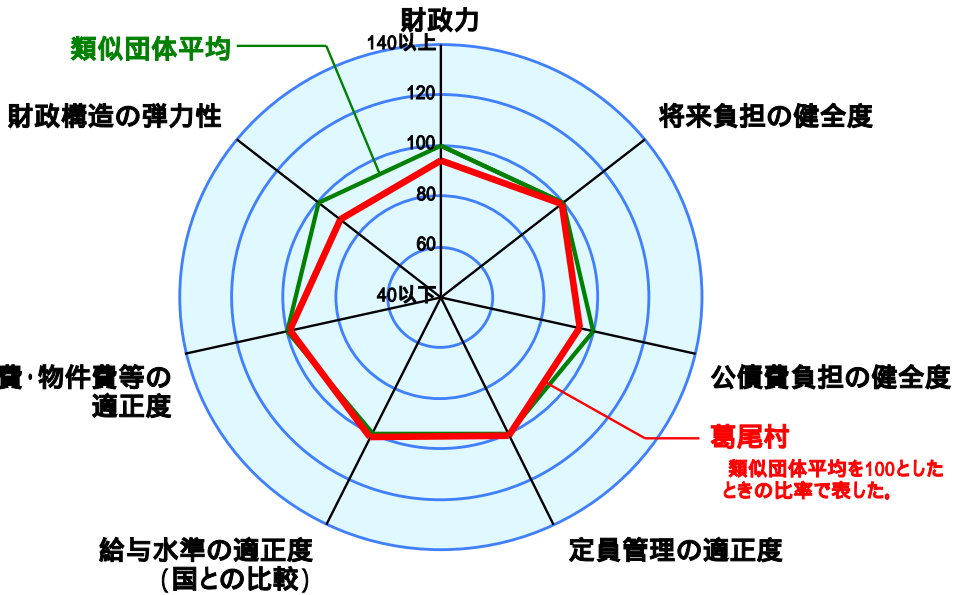
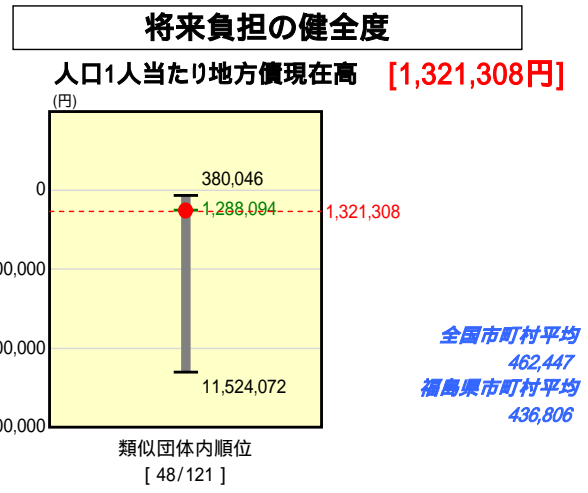
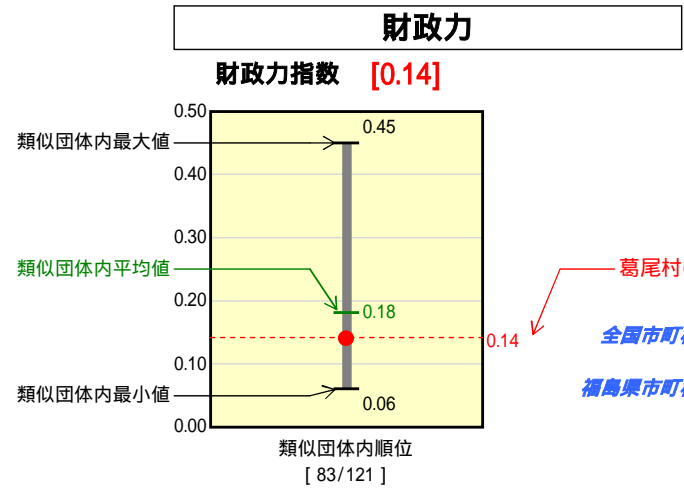
5 財政指数

財政力指数	0.14	実質収支比率	7.2
実質公債費比率	16.4	経常収支比率	96.0

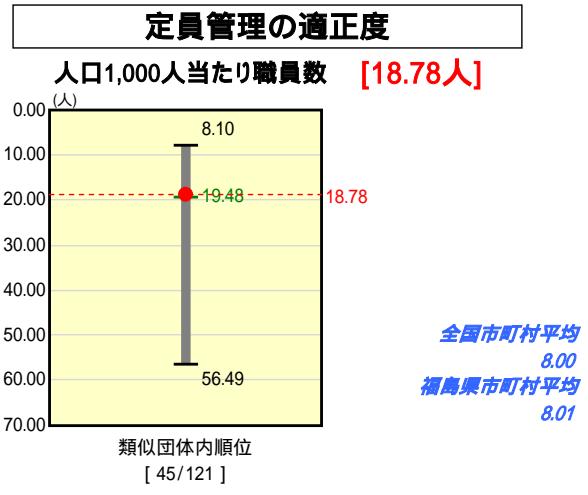
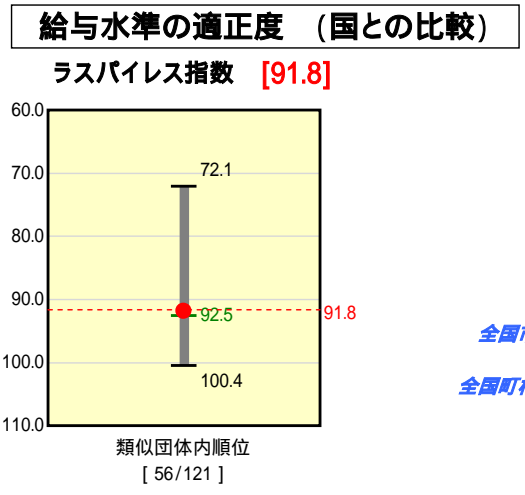
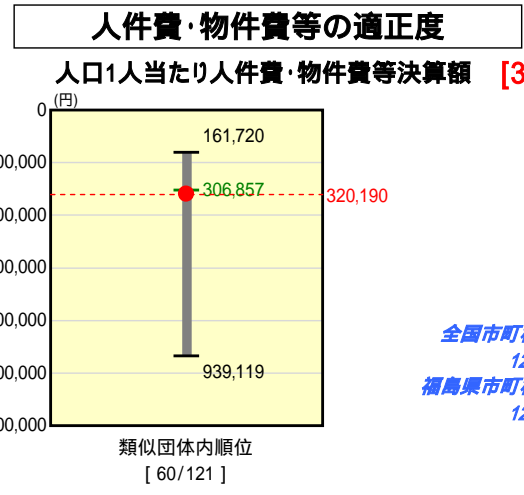
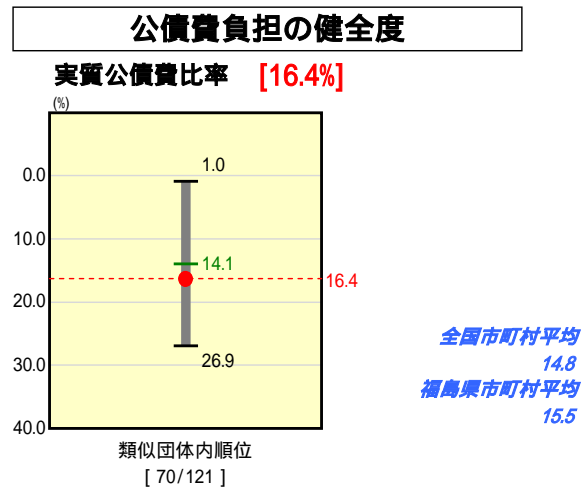
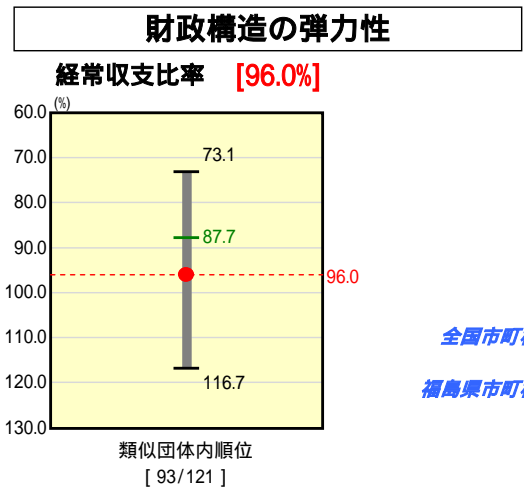
市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 葛尾村

人口	1,704人	(H18.3.31現在)
面積	84.23	km ²
歳入総額	1,698,780	千円
歳出総額	1,633,347	千円
実質収支	65,433	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
財政力指数は、前年度と同値となった。本村は、元々農林業が主な産業で、税収のアップにつながる法人等が少なく自主財源が乏しい。さらに、近年、景気の低迷、農産物価格の下落等による個人所得の減収が、税収減の要因になっている。今後も課税客体の把握、適正課税、徴収率の向上に努め財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
経常収支比率の中で、特に公債費の増加により類似団体平均を大きく上回っている。これは、平成7年度から平成13年度までの普通建設事業に充てた地方債の償還時期を迎えたことが要因とみられる。限られた経常一般財源の中で経常収支比率を抑制するために、H14年度から経常経費の削減に取り組んでいるが、公債費のピークが平成18年度で、高い状況(3億円台)が平成21年度まで続くことから、今後も、「葛尾村集中改革プラン」に基づき、事務事業及び組織機構等の見直しを含め、人件費、物件費、補助費等の更なる抑制に努める。

【実質公債費比率】
実質公債費比率は、類似団体平均を上回っている。平成21年までこのような状況が続く見込みであるが、平成15年度から地方債発行限度を設定し抑制に努めてきたことから、平成22年度以降は低下する見込みであり、引き続き集中改革プランに基づき計画的な地方債の発行に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
人口1人当たり地方債現在高は、類似団体平均を若干下回る水準である。平成15年度から起債限度額を概ね1億円と設定し抑制してきている。平成22年度以降は地方債残高が減少する見込みであり、引き続き集中改革プランに基づき計画的な地方債の発行に努める。

【ラスパイレズ指数】
ラスパイレズ指数は、類似団体平均を若干下回る水準である。今後も集中改革プランに基づき給与の見直しを行い、適正な水準を維持するように努める。

【人口1,000人当たり職員数】
人口1,000人当たり職員数は、平成14年度から退職による欠員補充を行わず新規採用の抑制及び事業実施期間毎の人員配置の適正化等により、結果的に類似団体平均を下回っている。今後は、集中改革プランにおける目標値(定数4.0から定数3.5)を基準としながらも職員構成のバランスを考慮しつつ、より適切な定員管理に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費及び物件費については、平成14年度から財政健全化対策の一環として抑制に努めてきており、人件費については成果がみられたいるが、物件費については、国土調査事業により類似団体平均を上回っていると思われる。国土調査事業は平成17年度から実施しているが、平成22年度以降は低下する見込みである。